

令和7年度（2025年度）第2回東海市総合教育会議 議事録

日 時 令和7年（2025年）12月8日（月）

午後1時30分から3時15分まで

場 所 603会議室（庁舎6階）

出席者 花田市長、鈴村教育長、堀ノ口教育委員、村上教育委員、久野教育委員、
石川教育委員、木村教育委員、星川副市長

企画部 成田企画部長、中島企画政策課長、名和統括主任、成田主任

教育委員会 小島教育部長、桜井学校教育課長、池田指導主事
伊藤スポーツ課長、奥村統括主任

関係職員 文部科学省特別支援教育課 萩原 萌夏 氏

欠席者 なし

傍聴者 なし

(内容)

1 報告事項

(1) 中学校部活動の地域展開状況について

事務局（教育委員会）より資料に基づき説明

[協議にかかる主な意見・質疑等]

久野委員：

中学2年生の息子が現在ハンドボール部に所属しているが、地域クラブに所属した場合、テスト期間が他の中学校とずれるため、テスト期間中の活動について悩んでいた。息子は「地域クラブに入るなら必ず練習に参加したい」と結果的には、練習ができないからと参加を諦めてしまったこともあり、親の意見の一例として気に留めて欲しい。

教育部長：

各中学校で全ての種目ができることが目標であるが、指導者の確保や活動場所の確保、生徒数の兼ね合いもあり、配置バランスを含めて今後検討していかなければならない課題と認識している。

村上委員：

保護者の意見にあった郡大会や地区大会への地域クラブの参加について、子どもたちが

練習の成果を発揮できるような具体的な計画はあるのか。

指導主事：

郡大会は学校が唯一参加できる大会であるため、今のところは学校優先としている。ただし、学校に設置できていない部活動であれば、地域クラブが地域移行部活動として参加する可能性もあるので、学校の事情を最優先にした上ではあるが検討したい。

教育部長：

学校名でないと参加できない大会については、教育委員会が認めたクラブであれば、主体となる学校名を使って参加して良いと今年度はしているため、教育委員会に相談をいただきながら参加できるような体制を作っているところである。

石川委員：

親御さんは学校の部活動が当たり前という世代が多いため、新しい体制への抵抗感を払拭できないということも影響していると感じる。しかし、部活動の地域展開の取り組みはすでに始まっているので、今後の活動を見守っていきたい。

市長：

近隣市町によって部活動地域展開への取り組みがバラバラとなっており、東海市は国の動きと連動して教員の働き方改革も含めて、休日の地域展開を先んじて進めている。土日の地域展開の取り組みが始まったばかりで、地域クラブの数も現在は少ないと感じている。今後は平日への地域展開の課題も整理し、解決しつつ、進めていきたい。

副市長：

保護者の意見の中に、他市町が行っているように部活動指導員を配置して部活動を継続してほしいという声があるが、これは教員の負担軽減をしつつ学校での部活動を継続している形なのか。

指導主事：

部活動指導員の制度自体は東海市でも可能だが、地域展開を推進している本市の動きには適切ではない。指導員を配置するのであれば、地域クラブの指導員としてぜひ登録をお願いしたいと考えている。

国としては、将来的に地域展開していくことを決めている。地域展開が難しい地域については経過措置として部活動を継続しながら地域と連携する形を認めていたため、部活動指導員の需要があると考えている。ただし、体制が整えば、地域展開を進めていく方針であることに変わりはない。

木村委員：

4月から中学生となる小学生の児童にとって、わからないことが多く不安であり、もっと情報提供が欲しいという保護者の意見がある。保護者が求める情報提供レベルをしっかりと把握することが重要である。

教育部長：

情報が保護者までなかなか伝わっていないのが現実であり、様々な機会を活用して情報発信をしていく。

堀ノ口委員：

新たな地域クラブに参加している生徒と参加していない生徒で交流会などを開き、参加を促すような機会があれば良いと思う。

学校教育課長：

部活動の地域展開の制度も始まったばかりであるので、生徒や保護者の意見も踏まえて今後検討していきたい。

市長：

文化協会等と調整し、今後は吹奏楽以外の文化クラブも展開できると良いと考えている。

石川委員：

地域移行になったことで、選択の自由度が増し、子どもに自由な活動をさせられるようになったと評価している保護者もいるのではないか。もし機会があれば、そのような視点でのアンケートもとっていただきたい。

教育部長：

次回以降のアンケートでは、選択の自由度という視点も取り入れて検討する。

堀之口委員：

資料にある「さらにボランティアの紹介も行うことができるようとする」というボランティアは、秋まつりの会場案内や東海ハーフマラソンなどの地域貢献活動のことか。

学校教育課長：

その通りである。地域クラブに参加せずとも、地域活動に参加することで社会との関わりを持てるようにしていきたい。

副市長：

地域クラブの種目の追加は、指導者がいれば新たな種目として設立されるのか。

指導主事：

新たな地域クラブはスポーツクラブ東海の競技部として登録されており、指導者がいても、スポーツクラブ東海が認め、実績を積み上げなければすぐに地域クラブとして設立できるわけではない。

木村委員：

吹奏楽以外の文化部（土日活動）の地域展開も進められないか。

学校教育課長：

今後、吹奏楽以外の部活動についても、検討していく必要があると考えている。

(2) アジア競技大会に向けた市の取り組み状況について

事務局（教育部長）より資料に基づき説明

[主な意見・質疑等]

石川委員：

カバディの実際の試合は激しく面白い。生で観る経験が重要であり、資料にある社会人チームの試合観戦をたくさん実施すると良いのではないか。他には観戦機会の予定はないか。

教育部長：

令和8年度の実施予定に、中学生カバディ大会と日本代表候補選手の試合観戦を検討中

である。来年1月の市民体育館での試合観戦は、アジア競技大会組織委員会が観客を入れてのプレ大会として計画しているので、本市としても子どもたちに試合観戦してもらうことを計画している。

村上委員：

実際のカバディを観てルールを覚えるのが大事であり、分かりやすい説明があると良い。カバディ漫画『灼熱カバディ』の利用状況として、頻繁に借りられているか。

スポーツ課長：

小中学校の図書館や中央図書館、児童館でも好評である。

木村委員：

ルールを覚えるには漫画やアニメが一番分かりやすいと思うので、もっと宣伝しても良いのではないか。

星川副市長：

カバディは知名度が低く、普及啓発に費用がかかる。大会成功後に、レガシーをどこまで残せるか、県や組織委員会がどこまで支援してくれるのかも課題である。まずは来年の大会時に会場を満員にすることが一つの目標である。

市長：

他競技の解説のように、カバディにも解説をつけ、戦略やルールの分かりやすい説明があるとより盛り上がるのではないか。

スポーツ課長：

市民の方へ競技認知やルール認識も含め、カバディ競技の開催地としてできることを実施していきたい。

(3) スクールソーシャルワーカーの活動状況について

事務局（教育部長）より資料に基づき説明

[主な意見・質疑等]

石川委員：

スクールソーシャルワーカー（以下、「SSW」と記載）は家庭の中に入していくスペシャリストであるという点で期待している。不登校対策以外にも幅広い要望が来ている状況で、実際に家庭の中に入していくような活動はしているのか。

学校教育課長：

SSW が強制的に家庭へ入っていくことはできない。まずは子どもと、次に保護者と関係を築くことから始めるため、時間がかかる。関わっている案件の中でしっかりと支援に繋げる活動をしている。

石川委員：

家庭と繋がるだけであれば、他の相談員やカウンセラーでも以前からやっていたことと変わらないのではないか。

教育部長：

SSW は、子どもをきっかけとして、その背景にある複雑な家庭環境も含めて全て見ながら、関係機関と連携して支援していく役割がある。不登校の問題は様々な原因が絡んでいるため、SSW が問題の根本となっているところに繋がっていけると考えている。

木村委員：

SSW の増員について、近隣市の半田市は来年度から 5 人に増員予定である。東海市も将来的には各中学校区に 1 人ずつ配置する目標を達成していくのか。

教育部長：

将来的には各中学校区に 1 人ずつ配置ができるか考えているが、まずは現在の短時間勤務からフルタイム化し、処遇改善をして良い人材を確保した上で、人数を検討してきたいと考えている。

久野委員：

SSW の支援人数（児童生徒一人あたりの数）について、他市と比較した状況を教えてほしい。

学校教育課長：

他市の支援体制は様々であり、の支援人数についての詳細な把握はしていない。SSW だけでなく、サポーターなど支援者全体で捉えていく必要があると考える。

教育長：

学校現場の先生方からの SSW に対する期待は非常に大きい。

企画部長：

さまざまな職種による、支援の在り方を総合的に考慮して SSW の人材確保や処遇について検討していきたいと考えている。

(4) 日本語教育が必要な児童生徒の状況について

事務局（教育部長）より資料に基づき説明

[主な意見・質疑等]

石川委員：

ポケトークを配布する予定があるが、あまり使い勝手が良くないという話も聞く。ポケトークの有効性はどうか。

学校教育課長：

どのようなツールであっても万能ではない。日常的な意思疎通には役立つが、授業の内容をすぐに翻訳して子どもが理解して返答するのは難しく、課題も多いものと考える。

木村委員：

国際交流協会のボランティア派遣は、11月から2校で試行実施を開始したばかりだが、既に成果は出ているか。

学校教育課長：

現在は試行実施の段階で、成果の把握を今後進めていく。今後の状況を見て他の学校にも情報を展開し、国際交流協会に協力を依頼していきたい。

久野委員：

令和7年度は日本語指導が必要な児童生徒が46名在籍しているが、語学相談員が対応

できないマイナーな言語を母国語とする児童生徒はいるのか。

学校教育課長：

対応できない言語を母国語とする児童生徒は、ウルドゥー語（パキスタンの言葉）、スリランカ、ネパール、トルコの子どもたちが在籍しているが、日本語指導においては、児童生徒の母国語が理解できないと指導できないわけではない。

指導主事：

会話が通じ合わない部分で、ポケトークや英語、ボディーランゲージなどでコミュニケーションをとっている。日本語を教えることが目的であるため、意思疎通をするという点では難しいという課題がある。

村上委員：

当該児童生徒の保護者とは定期的に接点を持っているか。

教育長：

保護者とはポケトークなどを使って意思疎通を試みている。難しい場合は通訳ができる方を連れてきてもらうなどして対応している。保護者の中には日本に溶け込もうとしない方もおり、保護者の日本語習得が進まず、子どもを通してコミュニケーションを取るケースもある。

堀之口委員：

東海市よりも知多市の方が外国籍の子どもの数が多いのか。近隣市町では日本語初期指導教室を設置している状況であると認識している。

教育長：

知多市の方が外国籍の子どもの数が多い。知多半島内で日本語初期指導教室を設置している市町もあるが、やっていることは東海市とほぼ一緒である。

2 教育行政の推進に向けた意見交換

石川委員：

旧温水プール建屋の利活用の状況については現在どのようか。

市長：

施工業者がプロポーザルで決まり、市内の大学に協力を得ながら施設内容の検討をすすめている。供用開始を令和10年の5月頃を目標に進めているところである。

以上